慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	ションフィールド著 戦後英国の経済政策
Sub Title	Economic policy since the war, by A. Shonfield
Author	丸尾, 直美
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1960
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.53, No.5 (1960. 5) ,p.488(72)- 493(77)
JaLC DOI	10.14991/001.19600501-0072
Abstract	
Notes	書評
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19600501-0072

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

ションフィールド著

『戦後英国の経済政策』

"Economic Policy since the War," 1958.

by Andrew Shonfield

一、序

第二次大戦後における英国の経済政策は、労働党政府と保守党政府下において遂行されてきた。戦後、最初の選挙において、先ず政権を獲得したのは労働党であった。労働党政府は、戦時中からの統制のかなりの部分を引継ぐとともに、基幹産業の国有化、広汎な社会保障計画などを実行することによって、社会主義政党としての片鱗を示した。しかし、労働党は、一九五一年の戦後三回目の総選挙に敗れ、以後ずっと現在まで保守党政権が続いている。ションフィールド著「戦後英国の経済政策」は、丁度、終戦後から一九五八年前期頃までの時代を考察の対象にしているので、労働党政府の時代と保守党政府の時代を半々に扱っている。それ故、この書は労働党政府と保守党政府の経済政策を比較する上にも重要な貢献をしている。

しかし、この書の主題はその点にあるのではない。英国の経済成長が他の先進諸国に比して停滞的である事実に着目して、その原因を解明し、急速なる成長のための政策を示唆することが、その主要目的である。

事実、英国の国民生産高の成長率は、ションフィールドの示している如く（上表）、他の先進的資本主義国に比して低い。

	1952～1956年間における国民生産高の増加率
西ドイツ	38%
ネーデルランド	27%
イタリー	26%
フランス	20%
ベルギー及びルクセンブルグ	15%

二、英国経済の低成長率の原因

このように、戦後の英国経済の成長率が同期の他国の成長率に比して低いことは明らかである。それでは低い成長率の原因は何か。この問に対しては、これまでいろいろのことがいわれてきた。

先ず第一に、第二次大戦後、英国が、多くの植民地、海外資産、海外投資などを失ったことが、英国経済の拡張力を失わせることになったのだ、という議論がある。しかし、このような戦争による打撃は何も英国に限ったことではない。現に、わが国にしても、西ドイツにしても敗戦によって多くの海外領土や海外での支配権を失ったのに、目覚しい成長率を示してきている。むしろ成長率が低いのは、植民地や海外領土に執着をもっている英国やフランスである。ションフィールドも、このような点に、英国経済停滞の理由をみる見解を強く排斥している。彼の見解はむしろ逆である。英国が、国威の維持のためになしている海外での膨大な出費こそ、英国経済の成長を抑える重荷になっているのであるという。この事実は、最近、ジョン・ストレチィがその著「帝国の終焉」（The End of Empire, 1959）において、またバナールが「戦争なき世界」において、強調していることであるが、この点を先に鋭く指摘したのは、ションフィールドであることに注意を促したい。

英国経済の低成長率を説明する一原因として、しばしば述べられるもう一つの誤った見解は、その原因を、国有化政策や社会保障政策に帰そうとする論である。

英国の社会保障政策が、英国の低成長率の原因であると主張した代表者はコーリン・クラーク（加藤清訳「社会保障と租税政策」）である。しかし、社会保障それ自体の水準は――ションフィールドの指摘する如く――、他のヨーロッパ先進諸国に比べて特別高いわけではない。むしろ、最も高水準の社会保障を行なっているのは、西欧一の成長率を誇る西ドイツである。

また、国有化政策が低能率であり、これが英国の経済成長を妨げているという論も、反社会主義者や反国有化論者の好んでする議論であるが、これも妥当といい難い。英国で行なわれた国有化政策のやり方に大きな欠点のあったことは事実であるが、国有化は、能率向上と経済発展に有利な条件を生み出す可能性をもっている。英国の国有化産業の成績をみても決して普通いわれているほど非能率ではなく、むしろ私有の他産業よりも能率的であるといいうる点が少なくない。（これらの点については、加藤寛氏と私との共著「社会化と経済計画」第三章第二節と拙稿『公有化と独占』フェビアン研究一九六〇年二月号所載を参照していただきたい。）ションフィールドも、国有化が英国経済停滞の原因であるなどとはいわない。それどころか「……戦後英国の産業における最高の技術的成果が、豊富な資本供給と高い投資性向を有する国有化企業から生じてきたということは注目に値する」（五七頁）と述べている。

それでは低い成長率の原因は何か。それは英国の投資率が低かったからである。これは低成長率である以上、当然のことであり、答にならない。問題は、何故、投資水準が低かったかである。ここでわれわれは、ションフィールドの書の主題となっている一つの興味ある問題につきあたる。すなわち、それは国内における経済成長と国際収支とのジレンマ、乃至成長と安定とのジレンマである。英国では――日本でもそうであるように――生産を増大させようとして投資を盛んにすると、その拡張を可能にするために、輸入が増大して、国際収支の危機が生ずる。日本の場合も、しばしば、このようなジレンマに悩まされてきた。そして日本では、このような国際収支の危機に際しては、金融引締を主とするデフレ政策によって対処してきたが、幸いにも国際的好景気によって救われたりして、成長率の犠牲は少なかった。これに対し、戦後の英国においては、投資の削減に重点が置かれ、一九五五年以後は、デフレによって経済全体を沈滞させるようなことになった。ションフィールドがいう如く、「急速なる削減の最も容易なものとしていつも投資が思い起さ

れるというのが、戦後の全期間を通じての陰うつなやり方であった」。

成長と安定、乃至国際収支とのジレンマはこのような方法によってしか解決出来なかったのであろうか。ションフィールドが特に鋭い分析のメスを加えているのは、この点についてである。

彼が指摘している第一の興味あることは、英国では防衛費――特に国外における支配力維持のための――の負担が過重であり、その重圧が国際収支維持を困難にしてきた重要な原因であるという点である。資本主義のチャンピオン達は、英国経済停滞の理由をとかく社会保障費負担とか、国有化産業のせいにするが、むしろ第一の原因は、彼らが、その維持の必要を当然の如く前提としているそうした防衛費とか国威維持のための対外的出費なのである。事実、防衛費は、当時英国では国民総生産の十%であったが、ヨーロッパのNATO諸国の平均は六%であった。また、もう一つ、英国では海外投資が多いが、彼は、これも、国内の経済成長にとってはマイナスの要因であるという。

三、英国経済発展の方向

では、何故英国ではそのような出費が多いかというと、それは、英国が大国としての過去の夢を追う国家的ノスタルジアを捨て切れないでいるからである。英国の政策においては、大国としての威光を保つということが第一次的当然の前提となってきており、経済的考慮は二次的になされ、軽視されてきた。ションフィールドは、ジャーナリストとしての面目を発揮した巧みな裏話的実例をも混えてこの事実を指摘し、その馬鹿らしさを指摘する。最近、われわれは、フランスがやはり大国としての威光を発揮するつもりで原爆実験をするのをみて、――丁度イギリスのスエズ出兵を知ったときのように――、その意図を馬鹿らしく思うとともに、その時代錯誤的盲執に怒りを覚えるが、ションフィールドは、その序文において、やはり、フランスが植民地維持などのために行なっている馬鹿げた行為を指摘して、英国人にも英国のやり方の非を悟らせようとしている。このように、彼の書は一種の啓蒙的性格をも持っており、また、純経済学的書でもない。その序文にいう如く、「経済的観点からみた政治の書である」。だから、経済学的観点からのみ英国経済を分析し、解明しがちであった者は、この書を読んで、成る程、そういう事情もあったのかと、自己の分析の盲点を指摘されたような気がするであろう。

しかし、彼はあくまで経済的観点から政治乃至政策をみるから、海外の支配力維持のための出費や、海外投資が、経済的にも引き合わないものであり、英国経済の成長に対する重荷になっている事実に注目する。だから、彼は、英国が大国の威光維持といったような馬鹿らしいノスタルジアを捨てて、こうした出費を思い切って削減すべきであると主張する。この点が彼の積極的主張の第一点である。これと関連ある主張がジョン・ストレチィによってなされたことは先述の通りである。ストレチィはその新著「帝国の終焉」において三つの章を‘Do the Empires still Pay?’の問題の検討にあて次のような注目すべき結論を引き出している。「西ドイツがその全くの衰落後、僅か十四年にして、世界における勢力ある地位と一般的重要性をかち得たという事実は、帝国の所有が、少なくとも、物的力にとって不可欠でないことを確証的に示している。それどころか、このことは、帝国が、国民生活の経済的及び道徳的生活をともに破壊するような“running scores”であることを証明している。一般的偏見とは正に逆に、今日では、ある国はその帝国の所有と逆比例的に強かったり、弱かったりするようである」。(John Strachey: The End of Empire, 1959, p. 194.)

帝国についてのこのような考え方は、帝国主義国がその植民地や従属国からの搾取で富むという従来のマルクス主義的考え方と真向から対立するものである(ibid., p. 191)。ションフィールドはマルクス主義とのこのような対決を重視しているわけではないが、彼の主張はストレチィ的考えの先駆的裏付として注目に値する。

ションフィールドとストレチィは海外投資の問題に対しても、ともに興味ある考察をしている。しかし、この点について、両者の見解は分れる。すなわち、ションフィールドは海外投資が国内投資よりも利益の多いものであるとの考えに対しても批判的である。彼は、国家的観点からみれば、これらの投資が国内の設備とか必需品サービスに対してなされたほうが、益するところが大であったろうという。

しかし、海外投資といっても二つの種類がある。一つは、利子または利潤目当ての――主として私的――投資であり、もう一つは、後進国開発のためになされる公的投資である。ションフィールドは、これらいずれの海外投資をも削減すべきであると考えているようであるが、ストレチィは、後進国開発のための投資は重視すべきであると考えているので、この点において両者は異なる。ユニバーシティ・アンド・レフト・レビュー誌上でションフィールドの書を書評している一論者も、後進国開発投資が、後進国を開発し海外市場を発展させる上に大切であることに注意を促している(Michael Barrett-Brown: British Economic Policy since the War――A Critical Review of Andrew Shonfield's New Penguin, Universities & Left Review, Summer, 1958.)。対外的出費の削減を主張するあまり、この点を軽視しているションフィールドの論は、たしかに、行きすぎた孤立主義となり、後進国開発という、今日の重要な経済的課題の一つに目を覆うことになる恐れがある。

英国経済の成長を高める方法として彼が主張している第二の積極的提案は五ヵ年計画である。この計画の目標に私企業を向わせる手段として彼は、大規模な課税上の措置でもって投資のインセンティブを動かすことを重視している。だが、大規模な投資計画を行なえば、インフレを生む恐れもある。それで彼は、これに対処するため、一方で賃金の凍結を行なうとともに、他方、資本利得税(Capi-

tal gain tax）によって利潤を吸収し、そうして、一種の強制貯蓄によって高水準の投資に見合う高率の貯蓄を行なうことを主張している。

しかし、ションフィールドのこのような案に対しては、当然、いろいろな反論がある。先ず、一方において税控除によって投資を促しながら、他方においてその儲けを吸収するという考案が、意図通りにゆくか大いに疑問である。何故なら、「資本家は、彼らの利益が増大するとの期待によってのみ投資を促される」ことは当然の常識だからである（Michael Barrett-Brown, op. cit.）。

また、賃金凍結は、将来の有効需要の見込みを低めるので、このことが税控除による投資促進の効果を弱める恐れもある（ibid.）。現在でさえ、有効需要は充分でなく、遊休生産設備がないわけではないし、不況の恐れも常にある。このような状態下にある上、賃金凍結のため有効需要の増大が危ぶまれ、しかも利潤の多くの部分を税金でとられるとわかっている。こうしたときに資本家の投資を促すためには、他方で、よほど大巾な投資課税控除を認めたりして、資本家に有利な条件を与えることが必要となる。

しかし、賃金凍結を行なうことによって労働者の所得を抑えながら、資本家にそのような有利な条件を与えれば、不平等を増大させることになり、この不平等を減少させようとすれば、一方で所得の不平等を進め、他方、公的措置でそれを矯正するという不合理なやり方がいっそう激しく行なわれざるを得なくなる。

このような不合理性とそれに伴う能率上のロスは、資本主義経済の機能が依然として支配する混合経済下において急速なる資本蓄積を所得の平等化と両立させようとする場合に生ずる不可避的な難点であるが、ションフィールドの提案は、この難点を解決しうるものではないし、場合によっては、賃金労働者の犠牲によって資本蓄積と経済成長の急速化をはかることになり、結局において、成長のために平等を犠牲にするということにもなりかねない。ションフィールド自身も、彼の計画案が、実業家に要請するスローガンは、「汝自身を富ませよ」であるという。そしてまた、「……私企業が支配的パートナーとしてとどまる混合経済においては、予想される非常に急速な生産の成長は不可避的に、若干の幸運な企業に非常な高利潤を与えることになろう」とみるが（二七八頁）、「それは受け入れらるべきであり、歓迎さるべきである」（同）という。

私企業部門が支配的な混合経済においては、依然として資本主義の論理が支配するから、この論理に沿って、「合理的」に考える限り、急速なる資本の蓄積をはかるためには、ションフィールドの主張するような方法以外に殆んど道はないであろう。しかし、過渡期的な策としてはこのような政策が止むを得ないとしても、それをいつまでも続ければ、成長を平等と両立させることは出来なくなる。この二つの目的を両立させるためには、資本主義経済の論理乃至機能を変革することが必要になるであろう。ションフィールドも、労働党に現在要請されていることは、ソ連革命の際のネップに相当するものであるといっているから、彼の主張するような計画案をいつまでも続けるべきであると考えているのでなく、二歩前進のための足固めの策と考えているのかもしれない。だが、一歩後退の足固めの政策から、成長と安定と平等を両立させる次の前進のための政策に、いかにして移ることが出来るだろうか。この問題は、混合経済における経済政策の最大の課題であり、ションフィールドも答えていないことである。

（本書は加藤寛、藤田至孝両氏と私との共訳で近く理想社から出版される予定である。）

（丸尾直美）